

連結状況

主要な事業の内容及び組織の構成

愛知信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

2025年3月31日現在



連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等…1社
会社名: あいしんビジネス株式会社
- ② 非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等…該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
3月末日…1社

4. のれんの償却に関する事項…該当ありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当庫議決権比率	子会社等の議決権比率
あいしんビジネス株式会社	名古屋市中区 栄5丁目18番10号	愛知信用金庫の 業務受託	平成9年7月1日	10,000千円	100%	0%

事業の概況

当期の連結決算については、預金積金2,837億円、貸出金1,389億円、総資産額3,000億円となり、経常利益528百万円、親会社株主に帰属する当期純利益401百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は14.72%と高水準を維持しております。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益(千円)	3,293,763	3,338,653	3,488,458	3,830,507	4,082,033
連結経常利益(千円)	447,811	555,641	522,922	516,758	528,031
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,094	406,099	377,807	355,046	401,382
連結純資産額(百万円)	20,614	19,670	17,921	17,365	14,925
連結総資産額(百万円)	293,813	313,997	294,139	300,922	300,054
連結自己資本比率(%)	15.02%	14.92%	14.59%	13.96%	14.72%

信用金庫法開示債権

単位: 百万円

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	977	550
危険債権	4,018	4,240
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計(A)	4,995	4,791
正常債権(B)	127,234	134,187
総与信残高(A)+(B)	132,229	138,978

【注】

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に営業後方事務業務などを営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結貸借対照表

●資産の部

単位:百万円

	2023年度	2024年度
現金及び預け金	64,063	64,171
買入金銭債権	374	515
有価証券	98,906	89,635
貸出金	132,116	138,926
その他資産	2,097	2,090
有形固定資産	3,125	3,124
建物	1,354	1,290
土地	1,601	1,711
リース資産	11	8
その他の有形固定資産	157	113
無形固定資産	187	140
ソフトウェア	177	131
その他の無形固定資産	9	9
繰延税金資産	560	1,704
退職給付に係る資産	61	73
債務保証見返	54	7
貸倒引当金	△ 624	△ 335
資産の部合計	300,922	300,054

●負債及び純資産の部

単位:百万円

	2023年度	2024年度
【負債の部】		
預金積金	281,853	283,739
その他負債	1,148	854
賞与引当金	56	58
退職給付に係る負債	349	359
役員退職慰労引当金	35	43
偶発損失引当金	58	66
債務保証	54	7
負債の部合計	283,556	285,128
【純資産の部】		
出資金	477	479
利益剰余金	17,917	18,299
処分未済持分	△ 6	△ 5
会員勘定合計	18,387	18,773
その他有価証券評価差額金	△ 1,022	△ 3,848
評価・換算差額等合計	△ 1,022	△ 3,848
純資産の部合計	17,365	14,925
負債及び純資産の部合計	300,922	300,054

出資1口当たりの純資産額 15,559円04銭

連結損益計算書

単位:千円

	2023年度	2024年度
経常収益	3,830,507	4,082,033
資金運用収益	3,048,707	3,350,847
貸出金利息	1,640,840	1,815,796
預け金利息	106,246	221,589
有価証券利息配当金	1,272,501	1,282,257
その他の受入利息	29,119	31,203
役務取引等収益	301,788	343,926
その他業務収益	335,529	152,068
その他経常収益	144,481	235,190
償却債権取立益	1,629	1,631
株式等売却益	142,105	224,672
その他の経常収益	746	8,886
経常費用	3,313,749	3,554,001
資金調達費用	67,640	175,242
預金利息	65,838	173,101
給付補填備金繰入額	1,267	1,592
その他の支払利息	535	548
役務取引等費用	228,671	258,380
その他業務費用	254,347	487,153
経費	2,432,860	2,506,160
その他経常費用	330,228	127,063
貸出金償却	—	7,076
貸倒引当金繰入額	165,969	48,563
その他の経常費用	164,259	71,423
経常利益	516,758	528,031
特別利益	777	159
固定資産処分益	777	159
特別損失	529	376
固定資産処分損	529	376
税金等調整前当期純利益	517,006	527,814
法人税、住民税及び事業税	173,284	125,431
法人税等調整額	△ 11,324	1,000
法人税等合計	161,960	126,431
当期純利益	355,046	401,382
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	355,046	401,382

【注】出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 423円34銭

連結剰余金計算書

単位:千円

	2023年度	2024年度
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	17,581,021	17,917,279
利益剰余金増加高	355,046	401,382
親会社株主に帰属する当期純利益	355,046	401,382
利益剰余金減少高	18,788	18,830
配当金	18,788	18,830
利益剰余金期末残高	17,917,279	18,299,830

自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項 目	2023年度	2024年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,369	18,755
うち、出資金及び資本剰余金の額	477	479
うち、利益剰余金の額	17,917	18,299
うち、外部流出予定額(△)	18	18
うち、上記以外に該当するものの額	△6	△5
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	186	164
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	186	164
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	18,555	18,919
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	187	140
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	187	140
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	61	73
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	248	213
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	18,307	18,705
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	125,115	121,864
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,997	5,201
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	131,113	127,066
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.96%	14.72%

【注】自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

単位: 百万円

項 目	2023年度		2024年度	
	リスク・アセット※1	所要自己資本額	リスク・アセット※1	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	125,115	5,004	121,864	4,874
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	120,111	4,804	116,634	4,665
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	439	17	340	13
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	299	11	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,723	68	1,410	56
我が国の政府関係機関向け	85	3	85	3
地方三公社向け	3	0	3	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,852	474	10,816	432
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	320	12
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	51,981	2,079	49,341	1,973
中小企業等向け及び個人向け	18,598	743	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	12,962	518
トランザクター向け	—	—	452	18
抵当権付住宅ローン	2,464	98	—	—
不動産取得等事業向け	20,494	819	—	—
不動産関連向け	—	—	23,393	935
自己居住用不動産等向け	—	—	8,174	326
賃貸用不動産向け	—	—	9,665	386
事業用不動産関連向け	—	—	5,552	222
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	4,489	179
三月以上延滞等	312	12	—	—
延滞等向け	—	—	2,402	96
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	205	8
取立未済手形	38	1	35	1
信用保証協会等による保証付	896	35	1,009	40
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	2,515	100	—	—
出資等のエクスポージャー	2,515	100	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	1,885	75
上記以外	8,397	335	8,252	330
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	1,386	55
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る 調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,832	73	1,832	73
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	458	18	464	18
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその 他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその 他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	1,109	44
上記以外のエクスポージャー	—	—	3,459	138
②証券化エクスポージャー※3	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー※4	4,993	199	5,206	208
ルック・スルー方式	4,993	199	5,206	208
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額の相当額を八パーセントで除して得た額(簡便法)	11	0	23	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額※5	5,997	239	5,201	208
BI	—	—	3,467	—
BIC	—	—	416	—
ハ 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額(イ+ロ)	131,113	5,244	127,066	5,082

連結状況

- その他金融機関等〔注〕であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額

〔注〕自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

会 社 名	所有自己資本を下回った額
該 当 あ り ま せ ん	

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

単位:百万円

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー 期末残高								三月以上 延滞エク スポージャー	延滞エク スポージャー
				貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
製 造 業		30,039	29,125	18,886	18,875	11,153	10,250	—	—	37	1,548
農 業、林 業		21	14	21	14	—	—	—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		4	—	4	—	—	—	—	—	4	—
建設業		11,917	13,591	10,621	12,295	1,296	1,296	—	—	225	742
電気・ガス・熱供給・水道業		3,701	3,602	803	704	2,898	2,898	—	—	—	—
情報通信業		1,887	2,159	484	641	1,402	1,401	—	—	—	61
運輸業・郵便業		8,052	8,053	2,754	2,754	5,298	5,299	—	—	140	112
卸売業・小売業		19,339	18,959	16,146	15,868	3,193	3,091	—	—	107	1,083
金融業・保険業		74,976	76,356	2,849	4,026	9,585	9,783	—	—	—	—
不動産業		34,218	37,974	30,814	34,778	3,404	3,196	—	—	183	265
物品賃貸業		152	523	152	223	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		976	1,368	976	1,368	—	—	—	—	—	36
宿泊業		1,256	1,829	1,256	1,829	—	—	—	—	—	—
飲食業		2,666	2,819	2,666	2,819	—	—	—	—	70	136
生活関連サービス業・娯楽業		3,225	3,744	3,225	3,744	—	—	—	—	—	55
教育・学習支援業		144	225	144	225	—	—	—	—	—	—
医療・福祉		2,361	2,377	2,261	2,277	100	100	—	—	0	142
その他のサービス		9,738	9,138	9,476	8,876	262	262	—	—	—	280
国・地方公共団体等		51,443	48,050	5,143	4,725	46,300	43,325	—	—	—	—
個人		23,540	26,563	23,540	26,563	—	—	—	—	10	339
その他の他		17,788	17,649	—	—	10,939	10,291	—	—	—	—
業 種 別 合 計		297,456	304,133	132,229	142,615	95,834	91,197	—	—	780	4,804
1 年 以 下		39,212	32,323	20,570	22,188	6,142	3,100	—	—		
1 年 超 3 年 以 下		30,094	35,258	6,745	7,167	12,349	15,041	—	—		
3 年 超 5 年 以 下		26,505	32,221	11,867	15,766	11,638	12,131	—	—		
5 年 超 7 年 以 下		35,532	34,713	19,836	18,332	11,196	12,975	—	—		
7 年 超 1 0 年 以 下		47,411	43,393	18,141	18,940	20,570	14,653	—	—		
1 0 年 以 上		83,957	85,761	54,871	57,958	29,086	27,803	—	—		
期 間 の 定 め の な い も の		34,738	40,458	196	2,261	4,849	5,491	—	—		
残 存 期 間 別 合 計		297,456	304,133	132,229	142,615	95,834	91,197	—	—		

〔注〕1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。 3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。 ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること 4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託等が含まれます。 5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。 6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…本誌32ページをご参照ください。

- 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等…本誌37ページをご参照ください。

〔注:P47〕1. 所要自己資本額=リスク・アセット等×4% 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。 4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。 ①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること 5. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2023年度計数)。 6. 当金庫グループでは、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。 7. 当金庫グループは、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年度計数)。 8. 連結総所要自己資本額=連結リスク・アセットの合計額(連結自己資本比率の分母の額)×4%

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値(%)
	オン・バランス資 産項目	オフ・バランス資産 項目	オン・バランス資 産項目	オフ・バランス資産 項目	信用リスク・ アセットの額	
	A	B	C	D	E	
現 金	3,257	—	3,257	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	28,704	300	28,704	300	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	600	200	600	340	43
国 際 決 済 銀 行 等 向 け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,876	—	26,876	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国 際 開 発 銀 行 向 け	200	—	200	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	12,620	—	12,620	—	1,410	11
我が国の政府関係機関向け	850	—	850	—	85	10
地 方 三 公 社 向 け	19	—	19	—	3	20
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	49,280	400	49,280	400	10,816	22
(うち、第一種金融商品取 引業者及び保険会社向け)	1,100	—	1,100	—	320	29
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	72,704	4,523	68,979	1,356	49,341	70
(うち特定貸付債権向け)	469	—	469	—	469	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	20,696	34,273	18,562	1,348	12,962	65
(うちトラザクター向け)	—	28,108	—	1,029	452	44
不 動 産 関 連 向 け	40,089	—	39,655	—	23,393	59
(うち自己居住用不動産等向け)	18,570	—	18,457	—	8,174	44
(うち賃貸用不動産向け)	15,623	—	15,365	—	9,665	63
(うち事業用不動産関連向け)	5,895	—	5,833	—	5,552	95
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,489	—	4,489	—	4,489	100
延滞等向け(自己居住用 不動産等向けを除く。)	1,838	137	1,792	13	2,402	133
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	214	—	213	—	205	96
取立未済手形	177	—	177	—	35	20
信用保証協会等による保証付	23,634	—	23,634	—	1,009	4
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,885	—	1,885	—	1,885	100
合 計					108,381	

【注】最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

◆ 連結状況

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

相手型当事者の区分	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)							
	(0%)	(10%)	(15%)	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(35%)
現金	3,257	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	29,004	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	200	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	26,876	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	200	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	11,134	—	1,485	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	850	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	19	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	43,478	—	4,899	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	1,000	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	7,844	—	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	2,712	893	5,727	—	2,556
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	2,712	893	2,031	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	3,696	—	2,556
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	177	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	13,541	10,093	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	72,879	22,078	—	55,918	893	10,626	—	2,556

[注] 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

相手型当事者の区分	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)							
	(37.5%)	(40%)	(43.75%)	(45%)	(50%)	(56.25%)	(60%)	(62.5%)
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	600	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	1,302	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	20,944	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	1,029	—	—	—	—
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	1,029	—	—	—	—
不動産関連向け	16	1,154	—	2,140	1,088	—	1,028	—
(うち自己居住用不動産等向け)	16	1,154	—	—	1,088	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	2,140	—	—	1,028	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	7	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16	1,154	—	3,170	23,942	—	1,028	—

【注】最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

◆ 連結状況

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

相手型当事者の区分	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)							
	(70%)	(75%)	(80%)	(85%)	(90%)	(93.75%)	(100%)	(105%)
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	2,959	—	30,528	—	—	9,463	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	469	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	17,080	—	—	—	—	1,800	—
(うちトラザクタ向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	12,353	531	—	—	732	—	—	5,412
(うち自己居住用不動産等向け)	10,560	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	531	—	—	—	—	—	5,412
(うち事業用不動産関連向け)	1,792	—	—	—	732	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	292	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	213	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	1	—
合 計	12,353	20,571	—	30,528	732	—	11,770	5,412

[注] 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

連結状況

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

単位:百万円

相手型当事者の区分	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)							
	(110%)	(112.5%)	(130%)	(150%)	(250%)	(400%)	(その他)	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	3,257
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	29,004
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	800
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	26,876
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	200
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	12,620
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	850
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	19
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	49,680
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	1,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	71,741
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	469
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	19,910
(うちトラザクタ向け)	—	—	—	—	—	—	—	1,029
不動産関連向け	3,308	—	—	—	—	—	—	39,655
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	18,457
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	—	—	15,365
(うち事業用不動産関連向け)	3,308	—	—	—	—	—	—	5,833
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	4,489	—	—	—	4,489
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	1,506	—	—	—	1,805
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	213
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	177
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	23,634
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	1,894	—	—	1,895
合計	3,308	—	—	5,996	1,894	—	—	286,833

【注】最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。

連結状況

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 単位:百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	800	72,082
10%	—	24,450
20%	19,019	49,051
35%	—	6,467
50%	25,749	367
75%	—	24,276
100%	7,850	63,611
150%	—	208
250%	395	—
その他	7,422	—
合 計	301,753	

【注】1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関係エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,805	4,136	6,957	8,439	—	—

【注】当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	—

【注】グロス再構築コストの額は、ゼロを下回らないものに限っております。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
派生商品取引合計	70	156	70	156
クレジット・デリバティブ	70	156	70	156
合 計	70	156	70	156

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	700	1,560	—	—
クレジット・デフォルト・スワップ	700	1,560	—	—
合 計	700	1,560	—	—

【注】当金庫は、株式会社日本政策金融公庫とCDS取引を行い、保有する貸付債権の信用リスクをヘッジするためプロテクションを購入しています。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等 単位:百万円

区 分	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	6,063	6,063	4,716	4,716
非上場株式等	1,542	1,542	1,542	1,542
合 計	7,605	7,605	6,258	6,258

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 単位:百万円

	2023年度	2024年度
売 却 益	148	225
売 却 損	16	47
償 却	—	—

【注】損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	37	△ 289

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 単位:百万円

	2023年度	2024年度
評 価 損 益	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 単位:百万円

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	4,993	5,206
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

単位:百万円

2024年度				
告示で定めるリスク ウェイト(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの 加重平均値(%)	資産の額及び与信相当 額の合計額(CCF・信用 リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資 産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	169,153	3,046	39.5	170,175
40%～70%	37,243	28,830	13.4	39,218
75%	18,917	6,052	11.4	17,199
80%	—	—	—	—
85%	33,016	1,655	10.0	30,467
90%～100%	18,274	642	24.8	17,392
105%～130%	8,849	—	—	8,720
150%	5,854	6	10.0	5,815
250%	1,884	—	—	1,894
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
	293,194	40,234	15.1	290,883

【注】1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載していません。 2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掛ける額で除して算出した値のことです。

単位:百万円

金利リスクに関する事項

単位:百万円

IRRBB 1: 金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	6,700		8,328		196		300	
2	下方パラレルシフト	0		0		0		13	
3	スティープ化	6,003		7,238					
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	6,700		8,328					
		ホ				ヘ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	18,705				18,307			

【注】金利リスクの算定方法の概要等は、「定性的な開示項目」の項目に記載しております。

以下の項目は該当がございません。

証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項